

調査レポート

2020年10～12月期のGDP(1次速報)予測

～11月までの貯金が寄与し、プラス成長が続く～

調査部 主席研究員 小林真一郎

2月15日に内閣府から公表される2020年10～12月期の実質GDP成長率は、**前期比+2.2%(年率換算+9.2%)**と7～9月期に続き高い伸びとなる見込みである。予測通りの結果となれば、コロナ禍の落ち込み(2020年1～3月期および4～6月期)の約8割を取り戻す計算となる。外需が好調で輸出が順調に増加したこと、政策効果もあって個人消費を中心として11月までは内需の持ち直しが続いていたことが成長率の押し上げに寄与した。しかし、感染拡大の第3波によって12月以降の経済活動が抑制されていることに加え、年明け後は一部地域での緊急事態宣言の再発出により需要がさらに冷え込んでいることから、景気の先行き不透明感は依然として払拭されていない。

個人消費は、感染ペースの鈍化、Go Toキャンペーンなどの政策効果を受けて11月までは持ち直しが続いていたため、2四半期連続でのプラスが見込まれる。また、住宅投資、設備投資、政府消費、公共投資は、いずれも増加したと考えられ、内需の前期比寄与度は+1.2%と2四半期連続でプラスとなったと予測される。外需は、インバウンド需要が消失した状態が続いているが、海外経済の持ち直しによって財輸出が順調に増加している一方、輸入の増加が鈍いため、前期比寄与度+1.0%と引き続きプラスに寄与した見込みである。

名目GDPも前期比+1.8%(年率換算+7.3%)と2四半期連続でプラスになったと見込まれる。GDPデフレーターは前年比+0.3%と、消費増税による押し上げ効果の剥落や国内物価の安定を反映して伸び率は鈍化したと予想される。

	2019年		2020年				年率
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	
実質GDP	0.2	-1.9	-0.5	-8.3	5.3	2.2	9.2
同 (年率)	0.7	-7.2	-2.1	-29.2	22.9	9.2	
同 (前年同期比)	1.3	-1.1	-2.0	-10.3	-5.7	-1.8	
内需寄与度 (*)	0.5	-2.5	-0.2	-5.2	2.6	1.2	5.1
個人消費	0.5	-3.1	-0.6	-8.3	5.1	1.0	4.2
住宅投資	0.0	-1.8	-3.7	0.5	-5.8	0.3	1.0
設備投資	1.0	-4.6	1.4	-5.7	-2.4	3.6	15.4
民間在庫 (*)	-0.2	-0.1	0.1	0.1	-0.2	-0.2	-0.7
政府最終消費	0.8	0.4	-0.3	0.3	2.8	1.1	4.5
公共投資	1.2	1.2	-0.0	1.9	0.5	0.8	3.4
外需寄与度 (*)	-0.3	0.6	-0.4	-3.1	2.7	1.0	4.0
輸出	-0.5	0.2	-5.3	-17.1	7.0	10.6	49.6
輸入	1.0	-3.1	-3.1	1.4	-8.8	4.0	17.1
名目GDP	0.3	-1.2	-0.5	-7.9	5.5	1.8	7.3
同 (年率)	1.3	-4.8	-1.8	-28.1	23.9	7.3	
同 (前年同期比)	1.9	0.4	-1.1	-9.0	-4.6	-1.5	
GDPデフレーター (前年同期比)	0.6	1.5	0.9	1.4	1.2	0.3	

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比+1.0%）

個人消費は、感染拡大の一服や、政府のGo Toキャンペーンの実施を背景に11月まではサービス消費を中心に持ち直しており、2四半期連続で増加したと見込まれる。ただし、感染拡大の第3波の襲来、Go Toキャンペーンの停止などによって、12月は宿泊や飲食などのサービス消費が落ち込んだ可能性が高い。

② 実質住宅投資（前期比+0.3%）

住宅着工の底入れがラグをもって住宅投資に反映されると考えられ、実質住宅投資は小幅ながらプラスに転じたとみられる。

③ 実質設備投資（前期比+3.6%）

企業業績は厳しい状況にあるものの、緊急事態宣言の解除を受けて設備投資を再開する動きも広がりつつあると考えられ、3四半期ぶりに前期比でプラスに転じた可能性が高い。機械受注も底打ちし、同期の資本財出荷も大きく増加している。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度-0.2%）

在庫調整が進みつつあり、実質GDP成長率に対する前期比寄与度はマイナスが続いたものと考えられる。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+1.1%）

Go Toキャンペーン実施などの政策効果による押し上げや医療機関の利用回復を受けて、増加が続いたと思われる。

⑥ 実質公共投資（前期比+0.8%）

国土強靱化政策の推進により増加が続いた可能性が高い。

⑦ 外需（前期比実質寄与度+1.0%、実質輸出：前期比+10.6%、実質輸入：同+4.0%）

実質輸出は、インバウンド需要が消失した状態が続いているものの、海外経済の持ち直しにより自動車や一般機械類を中心に財輸出が回復しているため、順調に増加した可能性が高い。一方、輸入はエネルギーの低迷もあって伸びが鈍く、外需の前期比寄与度は引き続きプラスに寄与した見込みである。

⑧ GDPデフレーター（前年同期比+0.3%）

GDPデフレーターは、消費増税による押し上げ効果の剥落や国内物価の安定を反映して伸び率は鈍化したと予想される。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。